

- 1 平成30年度当初予算について
- 2 200万人都市圏構想について
- 3 放課後児童クラブについて
- 4 高齢者いきいき活動ポイント事業について
- 5 サッカースタジアムについて
- 6 時間外勤務について
- 7 教育の人材確保について

〈発言内容〉

市政改革ネットワークの桑田恭子です。

会派を代表し、総括質問を行います。本日最後の質問者です。皆様、御清聴よろしくお願いいたします。

1. まず初めに、平成30年度予算について質問いたします。

予算編成の基本的な考え方として、200万人都市圏構想のもと、人口減少、少子高齢化に打ち勝ち、世界に誇れるまち広島の実現に向け、ワンステップ駆け上がるための予算とすることに意を用いたとあります。

一般会計6509億6700万円は、政令市移行後、最大の予算規模です。予算を押し上げた主な要因は、公債費837億円です。平成10年度、国の経済対策で整備した道路などの市債の償還が20年目となり、償還が大きいことが原因。財源は、計画的に減債基金に積み上げられているものであり、公債費がふえることは特に問題ではないとの説明ですが、平成元年までさかのぼっても、800億円を超えるのは、来年度が初めてです。

財政調整基金も、平成30年度末には、26億円まで減少する計画です。平成15年度、広島市は財政非常事態宣言を出されました。このときの基金残高は79億円。その後、財政の健全化に努め、100億円ベースを維持してきましたが、平成26年を境に100億円を割り、平成29年度には36億円に、来年度にはさらに10億円減り、財政運営方針の計画とはかけ離れたものになります。

このような中、今後計画されている大型事業を計画どおり実行してよいものか、危惧するところです。平成27年度に出されたアストラムライン延伸計画において、都市開発や交通基盤整備に係る大規模プロジェクトは、平成30年代半ばから後半にかけて、おおむね収束する。そのため、平成30年度半ばから平成40年度初頭に行う延伸整備費570億円は、確保されるとされました。

平成 30 年度現在、計画されている大規模プロジェクトは何があり、総額は幾らで、計画どおり実行できるのか、お答えください。大規模プロジェクトも、初めは小さな予算から始まります。しかし、走り出すととめることはできません。事業一つ一つの精査が重要になってきます。

2. 次に、200 万人広島都市圏構想について質問いたします。

政府の推計では、ことし生まれた赤ちゃんの半数が、100 歳を超えて生きるとの予測がされています。一方、日本の人口は、総務省の推計では、2008 年の 1 億 2810 万人をピークに減少傾向です。2018 年 1 月 1 日の概算値は 1 億 2659 万人、ピークから 151 万人減少しています。人口減少は今後さらに加速し、43 年後の 2048 年には 1 億人を割り、2060 年には、8674 万人になると予測しています。

人口減少の兆しは、合計特殊出生率が 2.0 を割り、1.91 となった 1975 年、今から 43 年前に、既に始まっていたことですが、長寿が人口を押し上げ、人口減少に至るまで時間のずれが生じたわけです。

広島市においても、2015 年 9 月現在の人口が 119 万 629 人、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040 年には 10 万人減の 109 万 3410 人に、2060 年には 26 万人減少し、93 万人になるとの予測です。広島市の出生率は、2014 年で 1.49、全国平均は 1.42 ですので、やや高くはありますが、人口を維持する水準の 2.07 には達していないと、「世界に誇れる『まち』広島」人口ビジョンにあります。

この少子高齢、人口減少の国難に立ち向かうのが、平成 28 年度よりスタートした 200 万人広島都市圏構想、広島市中心部から 60 キロ圏内の 23 市町と都市連盟と言うべき強固な信頼関係を構築し、圏域内の経済の活性化や、高い行政サービスを行い、安心して暮らせる都市圏をつくり、2060 年の圏域内の人口を 200 万人に保つものです。この人口は、推計よりも 41 万人も多いものです。

都市圏発展ビジョンの中には、72 もの事業が挙げられています。現在の取り組みと成果についてお答えください。

200 万人都市圏構想は、広島市行政運営の柱となる計画となりました。折しも広島市は、このたび総合計画の改定に着手し、2月5日、第 1 回目の広島市総合計画審議会が開かれました。

総合計画と都市圏構想、この二つの計画の位置づけはどのようになるのか。これまで、総合計画は、広島市を中心とした計画です。今後は、圏域の市町も計画に含めなければならないようにと思いますが、どのようになるのかお答えください。

200 万人都市圏構想の最大の目標は、人口減少に歯止めをかけることと理解しています。圏域内の人口減少の原因を、どのように分析されていますか。また、その対策として、どのようなものを計画されているのかお答えください。

3. 次に、放課後児童クラブについて、質問いたします。

広島市の児童館は、昭和 40 年度から整備開始し、小学校区に 1 館を目標に整備されてきました。放課後児童クラブについても、児童館が整備をされている校区は児童館内に、整備をされていない校区は、空き教室などに設置されてきました。

新年度予算に、放課後児童クラブの時間延長に係る経費、約 5000 万円が計上されています。保護者のニーズに沿い、長期休業中の朝 8 時から 8 時 30 分までを年間 2,400 円の利用料金を取り開設するものです。今回は、長期休業中の朝だけの時間延長となっていますが、夕方や平日の時間延長についてもニーズはあると思います。他都市の状況を見ても、20 政令市中、夕方 19 時までの時間延長を行っているのは 15 都市に上り、行っていないのは新潟市、浜松市、京都市、熊本市、広島市の 5 都市だけです。

今後、開設時間はさらに延長されていくのか、対応をどのように考えているのか、お答えください。

また、今回、時間延長に伴い、指導員の勤務体制も変わってきます。育児や介護、ダブルワークなどで、時間延長に対応できない方もおられると聞いています。開設時間延長に対する執行体制は確保できているのか、お答えください。

平成 27 年度、放課後児童クラブの設置運営基準が条例で定められました。現在は、経過措置により、1 クラス当たりの定員は最大で 60 人まで認められていますが、平成 31 年度末には経過措置が終了し、条例本則どおり、1 クラス当たりの定員をおおむね 40 人以下としなければなりません。平成 26 年度から、広島市は民間事業者が運営する放課後児童クラブに補助を行ってきました。来年度予算においても約 6 億 5000 万円、新設も 7 学区予定されています。民間施設はどんどんふえ、現在 34 クラスとなっています。

基準条例の経過措置が終了する平成 31 年度末に向け、限られた時間の中、相当なクラス増設を行う必要があると思いますが、今後、民間活用も含め、どのように対応されるのか、お答えください。

放課後児童クラブは、放課後の子供たちの安全な生活を確保することが目的ですが、働く親の子育て支援策です。親のニーズではありますが、朝早くから夜遅くまで、子供はそこにいたくないかもしれません。今後、民間の放課後児童クラブはますますふえてくると思います。放課後児童クラブとともにある児童館は、指定管理にできる施設です。現在直営で行っている両事業にも、将来、民間が入ってくるかもしれませんが、全てを民間に委ねることには疑問を感じています。行政としては、子供たちが安心して過ごせる環境と、質を担保することが、何より大切だと思います。

4. 次に、高齢者いきいき活動ポイントについて、質問いたします。

平成 29 年度 9 月より実施に入った高齢者いきいき活動ポイント事業、登録団体は 1 万件を超えて推移をしており、既にポイントが満杯になり、手帳を送り返して来られた方が 800 人と聞いています。

平成 30 年度の予算額は、約 13 億円が計上されています。内訳は、奨励金が約 10 億 5000 万円、事務費が 2 億 5000 万円との説明です。

まず、奨励金の算出はどのようにされたのか、お答えください。

地域で、この事業の煩雑さ、膨大な事務量を心配する声をよく耳にします。新年度の事務費の計上は 2 億 5000 万円、かなり高額です。事務費が高額な理由についてお答えください。この事務費は、今後も同レベルで推移するのか、お答えください。

この事業は、高齢者公共交通機関利用助成事業では、不正に使用する例がある、また、その実態を検証できる制度となっていないため、ポイント事業に移行するものです。今後、ポイント手帳が広島市に送り返されてきます。そのときのポイントの精査、不正のチェックはどのようにされるのか、お答えください。

高齢者公共交通機関利用助成事業の決算額は、平成 28 年度で約 6 億円、いきいきポイント事業は、予算額ではありますが、約 13 億円となっています。事務・事業の見直しは、基本的には経費の削減です。10 億 5000 万円の奨励金、2 億 5000 万円の事務費が、事務・事業の見直しになっているのかお答えください。

最小の経費で最大の効果を上げるとは、いつも当局が使われる言葉です。この事業が果たしてどれだけ介護予防になるのか、費用対効果がどれだけあるのか、今後も注視していかなければならないと思っています。

5. 次に、サッカースタジアムについて質問いたします。

平成 30 年度当初予算には、サッカースタジアムに係る調査・検討として 25 万円計上されています。余りの予算額に内訳を聞くと、職員 3 人 2 回分の視察費と説明を受けました。先日 2 月 14 日、基町の明日を考える会がスタジアム建設反対の署名を市長に提出されました。一つには、基町のまちづくりをないがしろにしたサッカースタジアム建設候補地から中央公園を外してほしいこと、もう一つには、住民説明会の中でこの問題をオープンに検討し直してほしいとの内容でした。

以前、基町の明日を考える会からの質問状に答える形で、まちづくりについても提案をされていますし、スタジアムの議論とは別に、まちづくりについての施策は展開をされています。今回の要望を踏まえ、さらなるまちづくりを考えていく必要が出てきたのではないかと思います。提出された要望書をどのように受けとめ、どう対応されるのかお答えください。

スタジアムの検討に当たっては、これまで県、市、商工会議所の三者で検討を進めてきました。場所も時期も、運営主体も決まっていますが、スタジアムを建設することは決定しています。現時点で実際作業を行っているのは、広島市が管理している中央公園広場です。スタジアムの検討を責任を持って進めるのは、広島市長であると理解してよいのか、お答えください。

観客数3万人にこだわらなければ、最も安く建設できるのは、市が作成した比較検討資料では、旧市民球場跡地です。ここなら、エディオンが30億円、自己資金を出すと言っています。昨年のサンフレッチェの観客動員で3万人を超えた試合は、一度もありません。全国を見ても、J1の試合全306試合中35試合、1割程度です。大きな国際試合を誘致するために、3万人が必要との公式見解ですが、誘致できる保証はありません。

カープは、1950年からセ・リーグに加盟し、ことし69年目になります。1975年、初優勝しましたが経営は不安定なまま、転機は2009年、貨物ヤード跡地につくられたマツダスタジアムに移転してからです。決して立地がよいとは思えませんでした。新球場は、女性も子供も楽しめるボールパークとしてデビューしました。ファンが応援ツアーで参加し、カープ女子の言葉も全国区になり、広島経済にも貢献をしています。

サンフレッチェは、1993年、Jリーグ発足から加盟しており、ことし26年目となります。昨年はJ2降格の危機を迎えましたが、2012年の初優勝から4年間で3回の優勝を果たし、スタジアム建設の条件をクリアした事実は変わりありません。

スポーツは、国民、県民、市民が元気になります。カープの活躍や、現在開催されている冬季オリンピックでの選手の活躍が実証しています。

スタジアムの建設を約束して6年目、3回の優勝を果たしてから3年目を迎えます。もう少し、急ぐことはできないかと思います。

6. 次に、時間外勤務について質問いたします。

1月29日、広島市職員が平成27年10月に自殺した問題で、地方公務員災害補償基金広島市支部は、過重労働による気分障害が原因として、公務災害と認定いたしました。広島市で自殺した職員が、過労を理由に、公務災害の認定を受けるのは2例目となります。

ことし2月7日の中国新聞に、遺族のコメントが掲載されていました。市の労働管理に落ち度があったことが証明された、市の時間外削減の取り組み強化については、自殺という犠牲があつてのこと、市に対する疑念は消えないと述べられています。時間外削減の強化策が出されたのは、平成28年12月26日。その4日前に中国新聞が「広島市職員自殺は『過労』」の見出しで大きく報じています。遺族の、犠牲があつてのこととの言葉は、そのとおりであると強く思います。

平成29年の時間外労働ですが、過労死ラインと呼ばれる月80時間を超えた者が、4月から12月の間、延べ人数で708人、同時期の平成28年は、同じく延べ人数で1,153人、

38.6%の削減ができているとのこと。これまでの実人数での表記ではないので、過去との比較はできませんが、着実に減ってきているとのこと。

まず、時間外勤務が減少したことを、どのように分析しているのかお答えください。時間外勤務削減の裏には、サービス残業が増加しているのではありませんか。そのような実態はないのか、対策はとっているのか、お答えください。

平成 30 年度については、組織等の見直しで、約 50 人の職員定数削減が行われます。4 年間の行政計画の最終年度であることから、大幅な削減と聞いています。この削減が、時間外増額の原因になることはないのか、50 人の仕事量の削減はどのようにになっているのか、お答えください。

人件費の抑制のため、職員定数を削減し、嘱託職員や臨時職員に置きかえるやり方は、いつまでもできる方法ではありません。人件費抑制のため、今後、力点を置くのは時間外勤務の削減と思っています。嘱託職員や臨時職員の処遇を改善することとあわせ、実行していかなければならないと思っています。

7. 最後に、教育現場の人材確保について質問いたします。

今年度 4 月より広島市職員となった教員については、同じ公務員でも、一般職員のように時間外手当がつくわけではありません。教員には原則として、時間外勤務を命ずることはできません。公立の義務教育諸学校に勤務する教員は、昭和 46 年に成立した教職員給与特別措置法によって、給与額の 4%が調整額として支給されることとなっており、時間外手当は支給されません。4%とされたのは、文科省が昭和 41 年度に 1 年かけて調査した、1 週間の小・中学校の時間外勤務の平均が 1 時間 48 分だったことに起因します。当時は、月 10 時間程度の時間外勤務だったのです。

平成 28 年現在、小・中学校の教諭で、1 日平均 2 時間以上の時間外勤務を行っています。同年 4 月を見ても、80 時間以上残業していた者が、小学校で 456 人、中学校では 331 人となっています。4%の調整額は、現在、何の調整にもなっていません。政府の働き方改革の中、教員の時間外勤務について見直すべきとの議論は、当然のことと思います。

時間外勤務がふえる原因は、一般的には仕事量の増加か、人手不足です。今すぐ教員の時間外勤務の法律を変えることはできませんが、現在の法律の中での対応として、教員の仕事を洗い出し、教員でなくてもできる仕事は、教員以外の人材に担ってもらうやり方もあると思います。

まず、学校内にはさまざまな有償、無償のボランティアがおられます。現在、どのようなボランティアが活躍されているのか、お答えください。

かつて、国の緊急雇用創出対策、学校フレッシュアシスタント雇用事業がありました。特に教員免許が必要なものではなく、教員の幅広い雑務を行うアシスタントです。学校現場は、慢性的な人材不足です。教員そのもの、臨時採用を探すことにも苦労しています。

ぜひ、学校フレッシュアシスタント雇用事業を、広島市で復活させてはどうでしょうか。お考えをお聞かせください。

教育への投資は、未来への投資です。人・物のマネジメントの根本はお金です。平成 15 年、国の緊急雇用創出対策のフレッシュアシスタントの時給は、当時で 1,500 円です。ですが、短期間の3年間で終了してしまいました。あるアシスタント経験者の言葉として、先生方がアシスタントを使い切れていない、遠慮されていた感じがするとの声を聞いています。活用する前に、制度が終わってしまったのです。

国の補助事業を有効に活用することは必要ですが、広島市としても予算を措置し、継続的な事業として展開することが重要です。

以上で質問を終わります。御清聴ありがとうございました。